

2020年7月31日

DC広研

一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所

調査レポート

確定拠出年金投資教育セミナー に関する調査

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）
拡大の影響を受けて

一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所

1、 当法人について

当法人は、広く働く者の老後リスクに対する備えを万全なものにする目的のために、確定拠出年金（以下、DC）制度加入者および当該制度企業担当者に対して提言や普及支援活動を行う“プラットフォーム”として設立しました。

特定非営利活動法人確定拠出年金総合研究所（通称：NPO DC 総研）が 16 年以上に亘って取り組んできた「企業型確定拠出年金制度の制度運営及び運営管理機関対応に関する調査」も引き継ぎ、効果的な DC の制度運営や効果的な投資（継続）教育・コミュニケーションの実施などに関する多くの知見を収集・蓄積し、活用レベルの高いアウトプットとして提供して参ります。

ホームページ：<https://www.dcrpi.or.jp/>

2、 当調査の目的

新型コロナウイルス感染症は、講師との対面を基本とする集合セミナーに多大なる影響を与えました。確定拠出年金業界の投資（継続）セミナーにおいても同様に、4月の新入社員セミナーをはじめとした集合セミナーは延期や中止となったとの話を多くの企業様から聞いております。

そこで、業界でも有数の確定拠出年金投資教育会社である、プルーデント・ジャパン株式会社様（以下、プルーデント・ジャパン社）の協力を得て、コロナ禍の投資教育セミナーの講師派遣の状況について、講師として登壇しているファイナンシャルプランナー（以降「FP」）にインタビューを行いました。

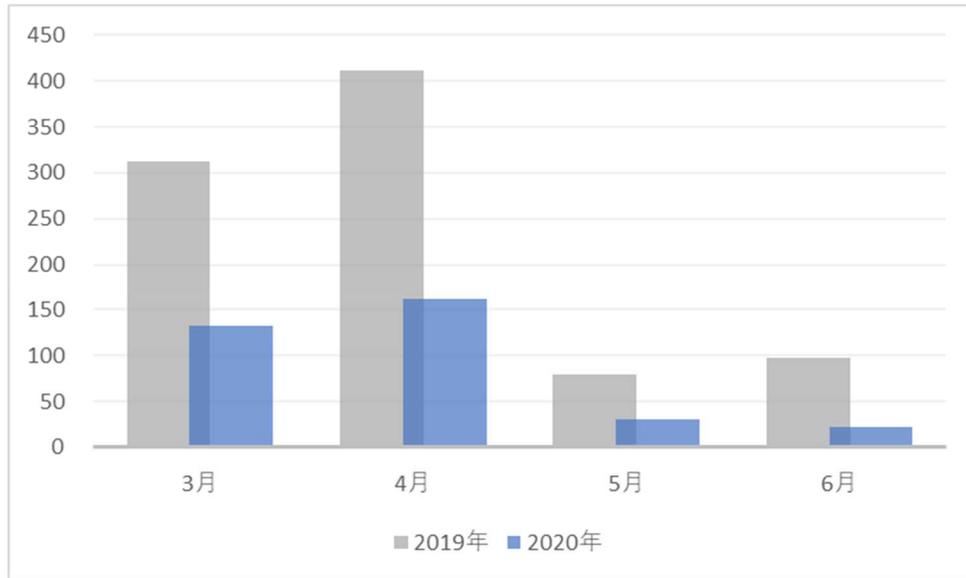
この調査でコロナ禍での投資教育の現状を把握し、今後の投資教育のありようを考えるために実施したものです。

3、 調査の概要

- 1) 調査対象；確定拠出年金投資教育に登壇するFP（89名）が講師派遣依頼を受けた2020年3月から6月までの件数データ
- 2) 調査方法；訪問およびオンラインを活用してのインタビュー
- 3) 調査日；2020年7月14日、7月18日
- 4) 調査実施主体；一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所

4、 投資教育（講師派遣）の状況について

■ 2020年3～6月の開催実績件数および前年比

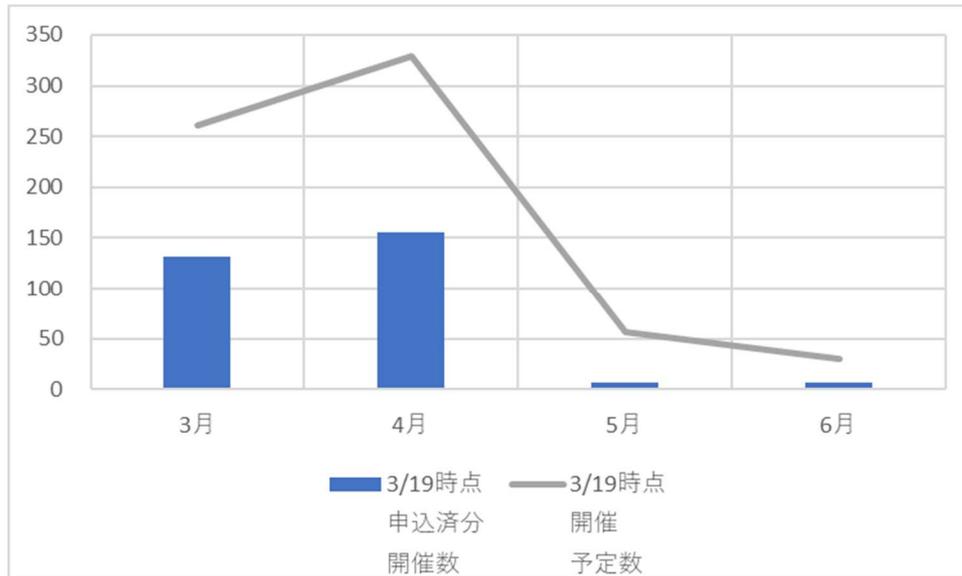


	2020年	2019年	昨年比
3月	132	312	42.3%
4月	161	412	39.1%
5月	30	80	37.5%
6月	22	98	22.4%

・グラフは、前年（2019年）との件数比較となる。明らかな開催件数の減少が見られる。3月の前年比42.3%を筆頭に、概ね40%程度の開催件数となっている。

また、4月の開催件数161件の内、4月7日の緊急事態宣言前に開催されたセミナーは120件とのこと。ここを差し引くと、緊急事態宣言後の4月の開催数は40件程度となる。

■ キャンセル（中止・延期）について



	開催数	3/20以降 新規申込 分開催数	3/19時点 申込済分 開催数	3/19時点 開催 予定数	キャンセ ル数	キャンセ ル率
3月	132	0	132	261	129	49.4%
4月	161	5	156	329	173	52.6%
5月	30	23	7	57	50	87.7%
6月	22	16	6	30	24	80.0%

・グラフは、2020年3月19日時点で申込済み分の開催した件数（開催数から3月20日以降の新規申込分を差し引いた数）と3月19日時点での開催予定（申込済み）であった件数の比較となる。

FPによると、前月20日までにほぼ次月の開催数は確定する。新入社員セミナーのある4月に合わせ、3月19日で区切り、件数を把握しキャンセル率を抽出した。

キャンセル率から見ると、3月4月とおよそ50%が延期または中止によるキャンセルとなる。また、5月はおよそ90%、6月は80%に上り、コロナウイルスが大きく影を落とす結果となった。

■ コロナ禍のセミナー実施方法等について

・開催件数が増える見込みのないことは、運営管理機関と事業主の間、また事業主の中でも今後の進め方について迷いがあることが思料される。

ただ、一方でコロナ禍においても新規に講師派遣の依頼申込があることも見逃せない。前項で集計した際の区切りである2020年3月20日以降の新規申込数は44件に上る。20日以降の新規申込に関しては、コロナウイルスの影響を受けての申込となるため、44件はコロナウイルスに対する事業主の対策や要望が垣間見られるものとなる。

この44件のセミナーについて、どのような形で行われたかをみていく。

集計は、①および②については複数回答、③は単回答。

母数は、3/20以降新規申込開催件数44件か、新規申込の事業主数27社。

①講師の感染症対策 (n=44 3/20以降申込分開催数 数値は件数)

内容	件数	比率
講師のマスク等着用	44	100.0%
講師の体温確認	13	29.5%
講師の拠点地確認	5	11.4%
講師の足跡（行動範囲）確認	2	4.5%

・回答は複数回答。講師の感染症対策としては、すべての会場において、マスク着用が義務付けられていたとのこと。ほぼすべての会場において、受講者側もマスク着用されていたとも。講師の体温確認や、拠点地の確認、細かい事業主はセミナー1か月前までの行動足跡についての確認の事例もあった。

②場所・時間の対策 (n=27 3/20以降申込事業主数 数値は社数)

内容	社数	比率
会場を複数に分ける（同時間別会場）	4	14.8%
講師を会場に入れない（完全外部から）	4	14.8%
開催回数を増やす（時間枠を増やす）	3	11.1%
セミナー時間の短縮	3	11.1%

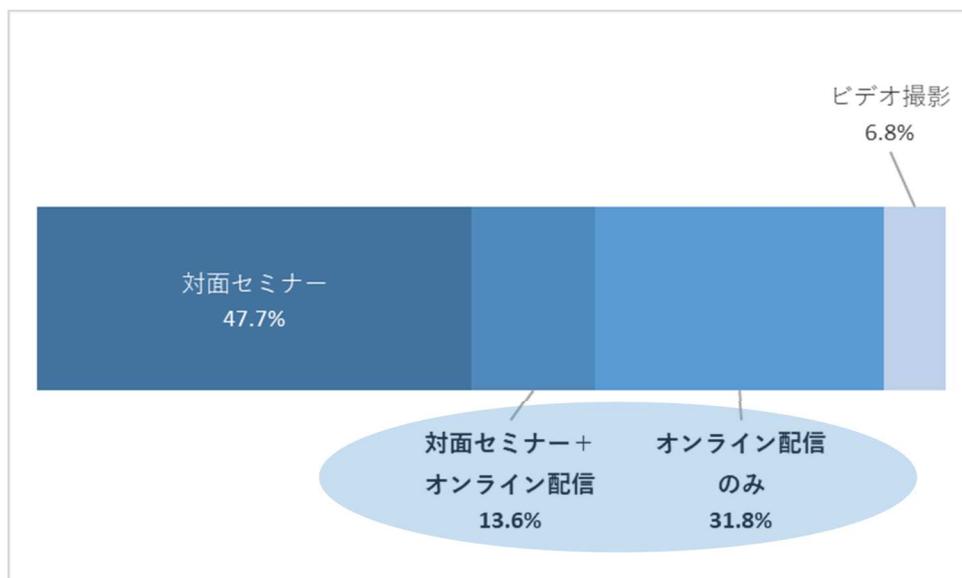
・回答は複数回答。感染防止策策として、1会場の人数を減らすことまた外部から人を入れないことといった施策が見られた。会場自体を複数に分けた4社の内、オンライン配信によ

って各会場で受講したパターンが3社、別会場を用意しそれぞれの会場で別講師がセミナーを行ったのが1社あった。後者は、コスト面を考えると条件としては厳しく、採用する事業主は限られると思料。

・講師を会場に入れない事例が4社あった。受講者は在宅や、事業主の施設内で受講も講師は完全外部からのオンライン配信とのこと。4社のうち、配信元の会場として、運営管理機関の会議室が2社、事業主が用意した貸会議室が1社、派遣元であるブルーデント・ジャパン社の会議室が1社。

・1回あたりの人数を減らすため、開催回数を増やすという事業主も3社あった。2回に分けたのが3社。残りの1社は計14回に分けていた。14回に分けた1社は、セミナー時間も50分に短縮しての開催。会場を入れ替え制にした模様。

③セミナー手法 (n=44 3/20以降申込分開催数)



内容	件数	比率
対面セミナー	21	47.7%
対面セミナー+オンライン配信	6	13.6%
オンライン配信のみ	14	31.8%
ビデオ撮影 (e-learning用)	3	6.8%

・回答は単回答。セミナーの開催の手法については、対面セミナーが47.7%と半数近い。もちろん、感染症対策（席の間隔を広げる、窓開放など）の上での開催となるが、経験のないオンライン配信といったものを選択するよりも従来通りの開催が事業主担当者の安心感にもつながるといふことであろう。

・それに対し、対面セミナーを在宅勤務者や別会場にオンライン配信を同時に行った事例が13.6%、目の前に受講生がいない状態でのオンライン配信の件数が31.8%におよんだ。両者を合わせると、対面セミナーと近いくらいの割合（45.4%）になる。

また、意外と少なかったのは、講師の説明をビデオ撮影し、後日 e-learning 動画として流す手法であった。ライブ配信をアーカイブとして録画した事業主は5社程度あったようだ。

5、 確定拠出年金分野における投資教育の未来について

すでにオンラインセミナーを開催した事業主に独自にヒアリングしたところ、次のような意見がでたと貴重な話を聞いた。

良かった点

- ・全員参加でかつ、全員の手続きを義務化する流れになる「新入社員向け」では効果を発揮した。
- ・加入と商品登録について、締め切りまでの手続きを100%完了することができた。
- ・受講人数が増えた。
- ・これまでリアルセミナーでは参加してこなかった遠隔地の拠点や、少人数の拠点、出向中の社員なども参加してきた。

不満な点

- ・一方通行になっている。オンライン切断後の様子もわからないので「流して終わり」という印象。
- ・教育機会というより発信機会になっている。
- ・社内ルールとして、ビデオを消して音声通話だけ使うようになっているが、セミナー中はマイクもミュートなので聞いているかどうか判断できない。
- ・動画のe-learningとの違いがなくなっている。
- ・オンラインだと、これまでのセミナー（対面セミナー）より疲れる。
- ・投資（継続）教育は「行動」に結びつけることを目的として取り組んできたが、「行動」まで繋がるプロセスを確立できていない。

事業主担当者の直接の声の中でも不満点として、総じて一方通行になるという意見が目立つことは見逃せないだろう。

セミナーを採用している事業主担当者が「セミナー」ではなくただの動画配信を嫌う傾向にあるかもしれないことが推量される。前項のe-learning用の「ビデオ撮影」の件数が少なかったことも裏付けとなる。動画を流すだけの教育は、受講者が理解したか実行するかについては問わないことにつながると理解していることがうかがえる。「発信機会になっている」という意見がそれを端的に表しているだろう。

オンラインセミナーは在宅勤務者への対応などのメリットの反面、対面の時のような双方向性を確保できないことが課題としてあげられる。

この課題に対し、

- ◆ セミナーを「講師からの説明」ととらえず、受付から受講者の行動までの導線と考える。
- ◆ セミナー前にアンケートなどを取り、興味をもってセミナーに参画させる導線をつくる。
- ◆ セミナー中にアンケートや小テスト、投票といった手法を取り入れ、一方向から双方向への意識変化を行う。
- ◆ オンライン/スマホ受講を前提としたコンテンツ作成に作り替える（文字を大きくする等）。
- ◆ 内容・時間配分などを、オンラインを前提とした形に見直す。
- ◆ セミナー後も行動につながるよう、加入者サイトへの誘導などを行う。

といったことをすでに実現させる仕組みもヒアリングできた。

6、 おわりに

オンライン配信に、上記のような双方向性を付加することができれば、これまで以上に確定拠出年金投資教育に弾みをつけることができる可能性が見える。受講者が増えたなどは、その一つと言える。

ただ、オンライン配信の工夫は、これからといったところが大きい。特に受講者側の負担がそう。インターネット環境も個人によるところが出てくるだろうし、オンラインでは途中で音声や映像が切れることもないとは言えない。不具合が起きた時にカバーできるような仕組みを整えることも必要となるだろう。

今回のインタビューを通じて、オンラインで効果的な投資教育を行うにあたっては、受付前の準備から受講者の投資運用という行動に向けた導線設計が重要になることを認識させられた。

まずは、受講者に DC 制度の意義やメリットを幅広く認識させるところから始めるために、事前のアンケートなどでの意識付けを行うことは有効であると考え。少しでも意識が形成されれば、投資運用に向けた学習や資産運用に向けたセミナーは、参加ではなく自発的な参画として受講することになるだろう。

双方向性を通じて自ら学ぼうという姿勢を育成することは、受講者の DC への無関心の割合を減少させ、社員間の関心のバラつきを抑え込める。新しい生活様式に合わせたこれからの投資（継続）教育に期待したい。

【お問い合わせ先】

一般社団法人 確定拠出年金 調査・広報研究所 (DC広研)

調査担当事務局； 松林・白井・瀧川 電話；03-6686-0697

E-mail ； takigawa@dcrpi.or.jp